

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

法人名：社会福祉法人 春和会

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物一定額法

・その他の有形固定資産一定率法

・リース資産

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

### 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

#### (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ①本部拠点区分

②江戸川さくらの杜 拠点区分 介護老人福祉施設

③江戸川軽費老人ホーム 拠点区分 介護老人福祉施設

④篠崎わんぱく保育園 拠点区分 保育所

⑤船堀わんぱく保育園 拠点区分 保育所

⑥練馬さくらの杜 拠点区分 介護老人福祉施設

⑦東日暮里わんぱく保育園 拠点区分 保育所

⑧春江さくらの杜 拠点区分 介護老人福祉施設

⑨わんぱく乳児院 拠点区分 乳児院

⑩東小岩わんぱく保育園 拠点区分 保育所

⑪練馬さくらの杜アネックス拠点区分 介護老人福祉施設

⑫なごみの家小松川平井 拠点区分 地域支援施設

⑬墨田わんぱく第一第二保育園 拠点区分 保育所

⑭墨田わんぱく保育園 拠点区分 保育所

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	4,816,163,652	1,315,488,667	110,393,228	6,021,259,091
合計	4,816,163,652	1,315,488,667	110,393,228	6,021,259,091

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	6,021,259,091 円
計	6,021,259,091 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	2,801,292,000 円
計	2,801,292,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,662,757,601	206,264,122	2,456,493,479
構築物	9,288,000	769,118	8,518,882
車両運搬具	30,727,746	12,143,175	18,584,571
器具及び備品	188,235,768	94,791,959	93,443,809
合計	2,891,009,115	313,968,374	2,577,040,741

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（法人本部用）

法人名：社会福祉法人 春和会

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物一定額法
- その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 10. 重要な後発事象

該当なし

## 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（特別介護老人ホーム 江戸川さくらの杜用）

法人名：社会福祉法人 春和会

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物一定額法

・その他の有形固定資産一定率法

・リース資産

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 江戸川さくらの杜拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅰ））

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,366,904,464	0	33,173,632	1,333,730,832
合計	1,366,904,464	0	33,173,632	1,333,730,832

## 5. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	1,333,730,832 円
計	1,333,730,832 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	443,658,000 円
計	443,658,000 円

## 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,591,222	5,092,611	498,611
器具及び備品	45,405,748	41,302,242	4,103,506
合計	50,996,970	46,394,853	4,602,117

7. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	81,638,581	0	81,638,581
未収金	5,445	0	5,445
合計	81,644,026	0	81,644,026

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（軽費老人ホーム 江戸川さくらの杜用）

法人名：社会福祉法人 春和会

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

## 2. 採用する退職給付制度

該当なし

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 軽費老人ホーム拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 10. 重要な後発事象

該当なし

## 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（篠崎わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 篠崎保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	235,166,441	0	5,813,102	229,353,339
合計	235,166,441	0	5,813,102	229,353,339

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	229,353,339 円
計	229,353,339 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	90,791,000 円
計	90,791,000 円

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	84,604,969	34,124,740	50,480,229
車両運搬具	126,630	126,630	0
器具及び備品	8,678,104	7,339,818	1,338,286
合計	93,409,703	41,591,188	51,818,515

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	4,073,413	0	4,073,413
合計	4,073,413	0	4,073,413

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（船堀わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

### 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 船堀保育園 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	312,616,508	0	7,152,951	305,463,557
合計	312,616,508	0	7,152,951	305,463,557

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	305,463,557 円
計	305,463,557 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	116,020,000 円
計	116,020,000 円

### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	123,316,492	22,548,503	100,767,989
構築物	540,000	51,255	488,745
器具及び備品	8,591,000	8,035,939	555,061
合計	132,447,492	30,635,697	101,811,795

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	5,506,609	0	5,506,609
合計	5,506,609	0	5,506,609

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 練馬さくらの杜用）

法人名：社会福祉法人 春和会

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 練馬さくらの杜拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	884,455,854	0	19,747,661	864,708,193
合計	884,455,854	0	19,747,661	864,708,193

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	864,708,193 円
計	864,708,193 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	645,438,000 円
計	645,438,000 円

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	672,045,167	74,659,481	597,385,686
車両運搬具	6,736,000	3,240,513	3,495,487
器具及び備品	51,834,434	24,762,608	27,071,826
ソフトウェア	1,326,240	442,080	884,160
合計	731,941,841	103,104,682	628,837,159

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	72,620,903	0	72,620,903
合計	72,620,903	0	72,620,903

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（東日暮里わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 2. 採用する退職給付制度

該当な当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 東日暮里保育園 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	265,585,298	0	5,974,311	259,610,987
合計	265,585,298	0	5,974,311	259,610,987

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	259,610,987 円
計	259,610,987 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	104,785,000 円
計	104,785,000 円

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	129,665,631	17,224,788	112,440,843
器具及び備品	8,540,885	4,093,433	4,447,452
合計	138,206,516	21,318,221	116,888,295

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	26,687	0	26,687
合計	26,687	0	26,687

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 春江さくらの杜用）

法人名：社会福祉法人 春和会

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 春江さくらの杜拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,398,551,461	0	30,768,132	1,367,783,329
合計	1,398,551,461	0	30,768,132	1,367,783,329

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	1,367,783,329 円
計	1,367,783,329 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	746,000,000 円
計	746,000,000 円

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	737,054,539	49,090,235	687,964,304
車両運搬具	11,330,994	3,683,421	7,647,573
器具及び備品	17,171,001	6,042,887	11,128,114
ソフトウェア	2,872,800	574,560	2,298,240
合計	768,429,334	59,391,103	709,038,231

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	88,433,183	0	88,433,183
未収金	10,000,000	0	10,000,000
合計	98,433,183	0	98,433,183

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（わんぱく乳児院用）

法人名：社会福祉法人 春和会

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

### 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) わんぱく乳児院拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	420,350,047	0	420,350,047
合計	0	420,350,047	0	420,350,047

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産（建物）	420,350,047 円
計	420,350,047 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	119,600,000 円
計	119,600,000 円

### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	251,116,093	0	251,116,093
器具及び備品	13,800,783	0	13,800,783
合計	264,916,876	0	264,916,876

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

10. 重要な後発事象  
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態  
を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記（東小岩わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

### 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 東小岩保育園 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	352,883,626	0	7,763,439	345,120,187
合計	352,883,626	0	7,763,439	345,120,187

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	345,120,187 円
計	345,120,187 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	165,000,000 円
計	165,000,000 円

### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	129,529,253	8,616,375	120,912,878
器具及び備品	6,525,604	2,436,125	4,089,479
合計	136,054,857	11,052,500	125,002,357

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	21,150	0	21,150
合計	21,150	0	21,150

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 練馬さくらの杜アネックス用）

法人名：社会福祉法人 春和会

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 2. 採用する退職給付制度

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 練馬アネックス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	895,138,620	0	895,138,620
合計	0	895,138,620	0	895,138,620

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	895,138,620 円
計	895,138,620 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	370,000,000 円
計	370,000,000 円

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	535,425,457	0	535,425,457
車輛運搬具	6,942,900	0	6,942,900
器具及び備品	24,856,557	118,800	24,737,757
合計	567,224,914	118,800	567,106,114

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	802,951,100	0	802,951,100
合計	802,951,100	0	802,951,100

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（なごみの家 小松川平井用）

法人名：社会福祉法人 春和会

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) なごみの家 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	8,748,000	717,863	8,030,137
器具及び備品	1,147,392	450,748	696,644
合計	9,895,392	1,168,611	8,726,781

## 8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 10. 重要な後発事象

該当なし

## 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（墨田わんぱく第一・第二保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 墨田1.2保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,684,260	209,359	1,474,901
合計	1,684,260	209,359	1,474,901

## 8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 10. 重要な後発事象

該当なし

## 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（墨田わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 墨田わんぱく保育拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 10. 重要な後発事象

該当なし

## 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし